

# 平成 28 年度事業計画

## 1. 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業

### (1) 総合的なキャリアアップを目的とする研修

～日本介護福祉士会の生涯研修プログラムに則って実施

- ① 介護福祉士初任者研修～初任者（資格取得後 1～2 年）を対象に職業倫理および介護の基本を習得する
- ② 介護福祉士ファーストステップ研修～資格取得後 2 年以上の現任者を対象に小規模チームのリーダー養成を行う
- ③ 認定介護福祉士養成研修～介護福祉士のキャリアパスに位置づけられた研修。地域における介護力向上のための助言・支援者、事業所や施設の介護サービスマネージャー、介護サービス提供における連携の中核者を養成する
- ④ 障がい者支援研修～障がい者に対する介護の現状と課題を整理し、障がい者支援に必要な知識および技術を習得する
- ⑤ サービス提供責任者養成研修～在宅生活を支える訪問介護サービスの要であるサービス提供責任者に必要な知識及び技術の習得者を養成する

### (2) 指導者となるための資格取得を目的とする研修 ～資格付与を目的に実施

- ① 介護福祉士実習指導者講習会～実習施設(Ⅱ)で必置の実習指導者に必要な知識・技術の付与を目的とする
- ② 実務者研修教員講習会～介護福祉士国家試験の受験要件となる実務者研修の講師を養成する

## 2. 介護福祉に関する調査研究

### (1) 研究会活動

- ・災害対策研究会 ー有事にそなえ、災害時ボランティア体制の整備や研修の企画運営を行う
- ・ケアマネジメント研究会 ー「尊厳を支え自立支援に配慮したケアマネジメント・ケアプラン（施設版）」の普及・啓発活動の実施
- ・介護技術指導方法研究会 ー神奈川県介護福祉士会編テキスト「尊厳を支え自立支援に配慮した介護技術Ⅰ・Ⅱ」の映像化
- ・介護過程の展開研究会 ー ICF に基いた介護過程の展開方法を事例に即して検討する

### (2) 日本介護福祉士会が実施する政策提言等に関する調査研究に協力する

## 3. 介護福祉教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業

～各団体と連携して事業を進める事により、より一層県民の福祉の増進に寄与する

### (1) 保健・福祉・医療等の各団体および行政等との連携の強化

- ・(社福) 神奈川県社会福祉協議会 第 2 種会員
- ・「よこはま福祉・保健カレッジ」参画機関
- ・(NPO) 神奈川県介護支援専門員協会 賛助団体会員、理事推薦
- ・神奈川県福祉・介護人材の確保・定着に係る検討会議構成員
- ・かながわ感動介護大賞実行委員会委員の推薦
- ・川崎市介護認定審査会委員の推薦

- ・相模原市障害程度区分判定等審査会委員の推薦
  - ・(社福) 神奈川県社会福祉協議会評議員の推薦
  - ・(社福) かながわ福祉人材センター運営委員の推薦
  - ・(公社) かながわ福祉サービス振興会理事の推薦
  - ・(公社) 神奈川県社会福祉士会業務監督委員会委員の推薦
  - ・要請に応じ各種委員・役員等の推薦
- (2) ソーシャルワーカーデー事業への参画
- (3) 就職相談会等への相談員の派遣協力

#### 4. 介護福祉の普及啓発に関する事業

～介護福祉士に対する県民の期待に応え、本会の役割を普及させるため、各種事業を展開する

- (1) 「介護の日」に関する事業の実施
- ～県民が介護について理解と認識を深め、介護を取り巻く地域社会における支え合いや交流を促進する観点から介護に関する行事を開催
- ・「介護フォーラム(仮称)」の開催(11/3 横浜 新都市プラザ)
  - ・「介護の日」ひろめ隊の活動の実施(街頭でのPR活動)
- (2) 神奈川県介護福祉士会ニュース「ほほえみ」の充実・発行(年3回 4月・8月・12月)
- (3) ホームページによる情報提供～内容の一層の充実を図るとともに、タイムリーな更新により最新情報を提供する

#### 5. 福祉サービスの質の向上に関する事業

～介護福祉の専門職団体の責務として福祉サービスの質の向上に資する事業を積極的に実施

- (1) 介護職員の資質の向上のための研修
- ～介護職員の資質の向上と尊厳を支えるケアの実践者の育成
- ① 講演会の開催
  - ② スキルアップ研修
  - ③ フォローアップ研修
  - ④ 介護技術研修
  - ⑤ 職域別の研修
 

1. 介護支援専門員研修	2. 入所施設職員研修	3. グループホーム職員研修
4. 訪問介護員研修	5. 通所施設職員研修	6. 障がい者介護職員研修
  - ⑥ 日本介護福祉士会主催の各種研修会等への参加推奨
    - ・全国大会・日本介護学会(10/28・29 大分県)参加への協力
    - ・リーダー研修(介護福祉士初任者研修等各種研修会の講師養成研修)参加者の推薦
  - ⑦ 平成28年度日本介護福祉士会関東甲信越ブロック研修会(11/12 神奈川県)の開催
  - ⑧ その他時宜に応じて必要な研修
- (2) 地域を中心とした活動(研修会・勉強会・イベント等)の活性化
- ～県内9支部(保健福祉圏)毎にニーズに即した活動を展開し、地域のネットワークを強める
- (1 横浜北・2 横浜南・3 川崎・4 横須賀三浦・5 県央・6 湘南西・7 湘南東・8 県西・9 相模原)
- (3) 受験対策事業の実施
- ① 介護福祉士国家試験受験準備講習会・日本介護福祉士会全国統一模擬試験の開催
  - ② 介護支援専門員実務研修受講試験受験準備講習会・模擬試験の開催

- ③実務者研修の充実
- (4) 介護職員の資質向上のための研修及び介護技術指導等の受託事業の積極的な実施
  - ①介護技術指導 ～神奈川県介護福祉士会編テキストⅠ・Ⅱに基づき「尊厳を支え・自立支援に配慮した介護」を実践するための知識・技術の普及・充実を図る
  - ②介護職員等のための事業所内職員研修（サポート事業）の実施
- (5) 講師育成事業の実施
  - ①神奈川県介護福祉士会認定指導者のスキルアップのための認定講師会の開催
  - ②神奈川県介護福祉士会介護技術認定講師養成
- (6) 各種相談事業の実施
  - ①介護相談の実施
    - ～敬老の日・老人保健福祉週間や介護の日、地域の行事等に合わせて各支部において介護相談・介護体験等を実施し、地域住民の介護力の強化に寄与する
  - ②介護職員のための相談、助言事業“介護職110番”の実施
    - ～介護福祉士の役員が、ニーズに添った質の高い的確なアドバイスを行う
- (7) 福祉サービス第三者評価事業の拡大・充実
  - ①福祉サービス第三者評価事業の実施
    - ～介護・保育の現場経験者の視点からのきめ細やかな評価をモットーに実施する
    - ・高齢・障害分野の第三者評価（かながわ福祉サービス第三者評価推進機構評価項目ガイドライン準拠神奈川県介護福祉士会版評価項目）
    - ・保育分野の第三者評価（神奈川県社会福祉協議会版評価項目）
    - ・高齢・障害分野グレード2の第三者評価（神奈川県介護福祉士会版グレード2評価項目）
    - ・障害者グループホームの第三者評価（推進機構 障害者グループホーム第三者評価項目）
    - ・社会的養護施設第三者評価
  - ②福祉サービス第三者評価事業受審施設の拡大
  - ③評価調査員の育成およびスキルアップ研修会の開催
  - ④かながわ福祉サービス第三者評価推進機構への協力（評価機関連絡会・事業者説明会出席等）
- (8) 豊かな生活を支援する活動

## 6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

平成28年度 収支予算書内訳

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	予算額	予算額	予算額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
経 常 収 益			
(1) 基本財産運用益	1,000		1,000
基本財産受取利息	1,000		1,000
(2) 受取入金会金	100,000	100,000	200,000
受取入金会金	100,000	100,000	200,000
(3) 受取会費	2,752,500	2,752,500	5,505,000
正会員受取会費	2,750,000	2,750,000	5,500,000
賛助会員受取会費	2,500	2,500	5,000
(4) 事業収益	17,400,000		17,400,000
① 研修事業収益	1,000,000		1,000,000
② 資格取得関係事業収益	6,000,000		6,000,000
③ 相談助言事業収益	0		0
④ 広報事業収益	0		0
⑤ 地域福祉事業収益	200,000		200,000
⑥ 調査・研究事業収益	0		0
⑦ 受験対策事業収益	1,800,000		1,800,000
⑧ 実務者研修事業収益	600,000		600,000
⑨ 受託事業収益	1,800,000		1,800,000
⑩ 第三者評価事業収益	3,500,000		3,500,000
⑪ 関東・甲信越ブロック研修会収益	2,500,000		2,500,000
(5) 受取補助金等	0		0
受取地方公共団体補助金	0		0
受取民間助成金	0		0
(7) 雑収	850,000	0	850,000
① 受取利息	0		0
② 雑収	250,000		250,000
③ 日本介護福祉士会封筒代他	600,000		600,000
経常収益計	21,103,500	2,852,500	23,956,000
経 常 費 用			
(1) 事業費	21,110,000		21,110,000
① 臨時雇賃金	2,700,000		2,700,000
② 福利厚生費	100,000		100,000
③ 会議費	450,000		450,000
④ 旅費交通費	3,000,000		3,000,000
⑤ 通信運搬費	1,500,000		1,500,000
⑥ 減価償却費	0		0
⑦ 消耗什器備品費	100,000		100,000
⑧ 消耗品費	300,000		300,000
⑨ 印刷製本費	1,250,000		1,250,000
⑩ 光熱水料費	360,000		360,000
⑪ 賃借料	5,000,000		5,000,000
⑫ 諸謝金	4,500,000		4,500,000
⑬ 租税公課	300,000		300,000
⑭ 渉外費	50,000		50,000
⑮ 図書・教材費	800,000		800,000
⑯ 支払負担料	500,000		500,000
⑰ 支払手数料	100,000		100,000
⑱ 雑費	100,000		100,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	予算額	予算額	予算額
(2) 管 理 費		2,120,000	2,120,000
① 臨 時 雇 賃 金		300,000	300,000
② 福 利 厚 生 費		30,000	30,000
③ 会 議 費		100,000	100,000
④ 旅 費 交 通 費		150,000	150,000
⑤ 通 信 運 搬 費		50,000	50,000
⑥ 減 価 償 却 費		0	0
⑦ 消 耗 什 器 備 品 費		0	0
⑧ 消 耗 品 費		10,000	10,000
⑨ 印 刷 製 本 費		50,000	50,000
⑩ 光 熱 水 料 費		30,000	30,000
⑪ 賃 借 料		250,000	250,000
⑫ 諸 謝 金		900,000	900,000
⑬ 租 稅 公 課		100,000	100,000
⑭ 涉 外 費		50,000	50,000
⑮ 支 払 手 数 料		90,000	90,000
⑯ 雜 費		10,000	10,000
經 常 費 用 計	21,110,000	2,120,000	23,230,000
当 期 經 常 増 減 額	△ 6,500	732,500	726,000